

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	予防業務に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	9	1	1	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	予防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	露木三喜男			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過するため、自治会班回覧や消防関係の催物開催時に、維持管理啓発を継続的に実施するとともに、住宅用火災警報器普及調査の未実施地区への訪問調査を実施する。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過したため、自治会班回覧や消防関係催物開催時に、更なるアンケート調査や維持管理啓発を継続的に実施する。
②①に基づく取り組み結果	住宅用火災警報器普及調査の未実施地区の訪問調査と併せ、維持管理啓発を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・事業所・建築物 危険物施設	意図(対象をどう するのか)	①市民の防火意識の高揚 ②防火管理に係る認識及び技術の向上
②事務事業の概要	火災予防を推進するため、消防訓練時の防火指導や住宅用火災警報器の普及及び維持管理啓発を実施するとともに、建築確認時の消防設備の設置指導や検査のほか、防火対象物への立入検査を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅用火災警報器の普及率は継続的な啓発や訪問調査を実施した結果、普及率は年々上昇している一方、条例施行から10年が経過した設置済住宅への維持管理啓発を実施する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	春季・秋季の火災予防運動期間中の広報活動や、火災予防ポスター展、消防広場等の火災予防啓発活動を実施したことにより、住宅用火災警報器の普及率が0.5ポイント上昇した。また、少年消防クラブの活性化を図るため予算を補正し、子ども用活動服更新のため助成金を交付した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	火災予防ポスター掲示	57	61	52	枚	業務取得
	ii	消防同意数	102	80	90	件	業務取得
	iii	住宅用火災警報器普及率	71.5	71.9	72.4	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳			令和元年度予算	
事業費(千円)	2,730	3,402	金額(千円)	内容		2,761	
国支出金(千円)			75	火災予防ポスター展			
県支出金(千円)			239	消防用備品			
市債その他(千円)		900	900	コミュニティ助成金			
一般財源(千円)	2,730	2,502				2,761	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住宅用火災警報器の設置後、10年を経過する住宅が増加することから、機器の点検及び更新について啓発する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	住宅用火災警報器の市内全域の訪問調査終了や消防関係の催物開催時に、設置促進や維持管理啓発を実施した。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越	
		H29⇒30繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
		令和元年度への繰越額(単位:千円)				